



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

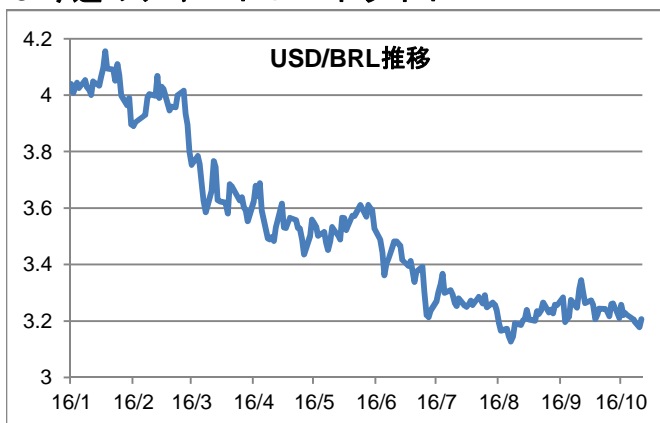
			10月7日	10月10日	10月11日	10月13日	10月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2210	3.2060	3.1950	3.1780	3.2060	+0.0280
	BRL/JPY	Spot	31.96	32.31	32.39	32.62	32.50	-0.12
	EUR/USD	Spot	1.1201	1.1137	1.1054	1.1058	1.0972	-0.0086
	USD/JPY	Spot	102.98	103.61	103.50	103.70	104.17	+0.47
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.12	13.19	13.16	13.10	13.12	+0.0159
	Future	1Year(p.a.)	12.23	12.29	12.25	12.24	12.26	+0.0147
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.006	2.009	2.052	2.037	2.068	+0.031
	USD	1Year(p.a.)	2.146	2.129	2.177	2.154	2.206	+0.052
株式	Bovespa指数		61,108.98	61,668.33	61,021.85	61,118.58	61,767.22	+648.64
CDS	CDS Brazil 5y		270.75	270.10	270.56	262.69	269.27	+6.57
商品	CRB指数		188.316	190.278	189.160	189.144	189.467	+0.323

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは財政改革への期待感から一時3.16台半ばまで上昇。
- 週初のレアルは3.2140で寄り付き、週間安値3.2250を付けた。その後、歳出上限法案の下院における第一次投票が予想を上回る賛成多数で可決されると、新政権による財政調整への期待感からレアルは堅調に推移。米新規失業保険申請件数が43年ぶりの低水準を記録するとリスク資産買いが強まり週間高値3.1650を示現した。週末にかけては米小売売上高がここ3ヶ月で最大の増加となったことから年内米利上げ観測が高まり、レアルは反落。3.2060で越週した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では2016年のGDP成長率予想が▲3.14%から▲3.15%へ3週間ぶりに下方修正された。2017年予想は1.30%で不変だった。インフレ率は2016年末予想が7.23%から7.04%へ4週連続で引き下げられ、2017年末予想も5.07%から5.06%へ小幅下方修正された。政策金利予想は2016年末が13.75%で8週連続、2017年末が11.00%で5週連続の据え置きとなった。
- 10日の夜間に伯下院で行われた歳出上限法案の第一次採決は予想の355票に対し、賛成366票、反対111票の賛成多数で可決された。テメル新政権の下で財政調整が進むとの期待感からレアルは堅調推移。また、前回のCOPOMで利下げを判断する要素として財政調整の進捗が挙げられていたことから、来週のCOPOMで利下げを予想する声が強まった。
- サウジアラビアがOPECで減産合意が正式に認められるとの楽観的な見方を示したことを受けてWTI先物価格は引け値としては1年ぶりとなる1バレル51.35ドルを示現。その後ロシア最大の石油会社が減産に反対する意向を示したことで、ロシアが減産合意に参加しないとの懸念が広がり、原油価格は上値の重い展開となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所：Bloomberg

財政改革の進捗を受けてレアルが上昇

政府歳出上限を設定する憲法改正法案が下院での一次投票を355票の圧倒的賛成多数で可決されたことを受けて、レアルは終値ベースで約2ヶ月ぶりの高値を示現した。この法案は今後20年間の歳出をインフレ率を上限として増加を制限するもの。下院は24日に2回目の投票を行う予定で、可決されれば法案は下院を通過し、上院に送られる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図していません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.25

来週は19日のCOPOMに注目が集まる。先週発表されたインフレ率は9月のインフレ率は市場予想を下回り8.48%だった。伯中銀は前回のCOPOMで利下げの条件としてインフレの抑制と財政調整の進捗を挙げたが、足元のインフレ率低下と今週の歳出上限法案審議の進捗を受けて、利下げの条件が整ったと見る市場参加者が増えている。利下げの市場予想は0%から▲0.5%の幅となっており、コンセンサスは0.5%の利下げとなっている。利下げが予想より小幅に収まった場合、期待よりも景気刺激の効果が弱いことへの懸念からレアルは売られやすいと予想する。また、中銀によるドル買い介入の動向にも注目が集まる。中銀は今週介入額の増額を行わなかったが3.20を大きく割り込む水準では介入警戒感が強まりレアルの上値は重くならう。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.6%	-0.2%
米	PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.3%	0.0%
米	企業在庫	0.1%	0.2%	0.0%
米	ミシガン大学消費者マインド	91.8	87.9	91.2
米	月次財政収支	\$30.0b	\$33.4b	\$90.9b

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/17	FGV CPI IPC-S	Oct 15	0.19%	0.19%
ブラジル	10/17	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Oct	0.06%	0.36%
ブラジル	10/17	貿易収支(週次)	Oct 16	--	\$499m
ブラジル	10/17	税収	Sep	95774m	91808m
ブラジル	10/17	登録雇用創出合計	Sep	-31000	-33953
米	10/17	鉱工業生産(前月比)	Sep	0.2%	-0.4%
ブラジル	10/18	小売売上高(前年比)	Aug	-5.0%	-5.3%
ブラジル	10/19	FIPE CPI-週次	Oct 15	0.04%	-0.07%
ブラジル	10/19	IBGEサービス部門売上高 前年比	Aug	-2.9%	-4.5%
ブラジル	10/19	SELICレート	Oct 19	13.75%	14.25%
米	10/19	住宅着工件数	Sep	1175k	1142k
ブラジル	10/20	経済活動(前年比)	Aug	-2.47%	-5.20%
EC	10/20	ECB主要政策金利	Oct 20	0.00%	0.00%
米	10/20	中古住宅販売件数	Sep	5.35m	5.33m
ブラジル	10/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Oct	0.21%	0.23%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。